

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,302,288	3,663,748	4,576,280
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,229	51,708	9,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	55,734	5,977	78,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,302	94,440	8,162
純資産額 (千円)	1,991,118	2,006,475	1,922,977
総資産額 (千円)	6,182,865	6,575,447	6,104,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.03	16.41	216.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	30.5	31.5

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.46	20.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における日本の経済情勢は、円高基調の傾向が一転円安基調に振れるなど大方の予想を覆す状況で推移いたしました。また、アメリカ合衆国の大統領選挙の動向、新大統領の発言により株価が変動するなどアメリカ新政権の動向に大きく影響を受ける状況となっております。

住宅市場におきましては、国による住宅取得促進の各種施策やマイナス金利導入による住宅ローン金利の低水準が続く住宅取得を考える消費者の追風となったことと相続税対策としての貸家需要が好調であったことにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、当社販売エリアである東海3県下の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比9.2%の増加、持家着工戸数は4.9%の増加となり、全国の総着工戸数を上回り、東海3県下では好調な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客及びパワービルダー、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域型住宅グリーン化事業に取り組み地元工務店等取引先との関係強化、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動に努めてまいりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,663百万円（前年同期比361百万円増、10.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は27百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常利益は51百万円（前年同期は3百万円の経常損失）となりましたが、不動産の有効活用のため木材コンビニア'zen館中川の一部建物等固定資産の減損損失45百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同期比49百万円減、89.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 営業本部

営業本部におきましては、住宅着工戸数の増加に伴い一部パワービルダー、賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移しプレカットの受注が好調であったと共に、昨年末に導入した3次元マルチカットソーによる製品加工、パネル組立の一部内製化による収益改善を進めてまいりました。

また、木材コンビニア'zen館中川では、当地区でのリフォーム市場での認知度が高まってきたこともあり、従来の現金販売に加え一定条件での掛売りによる販売サービスを開始したことにより、大型案件の受注を増やす事が出来ました。

その結果、売上高は3,346百万円（前年同期比318百万円増、10.5%増）となり、セグメント損失は62百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）となりました。

#### 2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市での分譲住宅の販売・開発、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの建設、リフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は103百万円（前年同期比9百万円増、10.6%増）となり、セグメント損失は73百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

### 3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は214百万円（前年同期比32百万円増、18.1%増）となり、セグメント利益は187百万円（前年同期比52百万円増、39.4%増）となりました。

#### (2) 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日現在）の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して97百万円の増加となりました。また、たな卸資産は主に不動産在庫が増加したことによって前連結会計年度末に比較して269百万円増加し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して96百万円の増加となりました。

有形固定資産は、一部建物の減損処理を行ったことによって、前連結会計年度末に比較して42百万円の減少となりました。

投資有価証券におきましては株式市況が好調を維持したことから、前連結会計年度末に比較して126百万円の増加となりました。

また、借入金残高はたな卸資産の増加に伴い、前連結会計年度末に比較して232百万円増加しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.0ポイント減少の30.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,000		200,000		6,567

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,700	3,627	
単元未満株式(注)	普通株式 1,500		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,627	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材㈱	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,800	-	35,800	8.95
計		35,800	-	35,800	8.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,439	558,619
受取手形及び売掛金	876,512	974,146
たな卸資産	966,197	1,235,633
その他	46,211	65,903
貸倒引当金	1,150	450
流動資産合計	2,429,211	2,833,852
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,577,929	2,577,929
その他(純額)	486,018	443,547
有形固定資産合計	3,063,947	3,021,476
無形固定資産	10,160	12,702
投資その他の資産		
投資有価証券	487,882	614,060
その他	148,160	128,367
貸倒引当金	35,361	35,011
投資その他の資産合計	600,681	707,416
固定資産合計	3,674,789	3,741,595
資産合計	6,104,000	6,575,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,708	995,467
短期借入金	750,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	756,344
未払法人税等	2,844	1,308
賞与引当金	15,550	15,750
その他	89,697	109,247
流動負債合計	2,516,520	3,078,118
固定負債		
長期借入金	891,160	677,445
繰延税金負債	473,763	513,890
退職給付に係る負債	111,340	109,687
受入保証金	128,806	133,791
その他	59,432	56,039
固定負債合計	1,664,502	1,490,854
負債合計	4,181,022	4,568,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,664,079	1,659,129
自己株式	107,743	107,760
株主資本合計	1,762,903	1,757,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,074	248,537
その他の包括利益累計額合計	160,074	248,537
純資産合計	1,922,977	2,006,475
負債純資産合計	6,104,000	6,575,447

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,302,288	3,663,748
売上原価	2,763,490	3,042,465
売上総利益	538,797	621,283
販売費及び一般管理費	545,587	594,015
営業利益又は営業損失( )	6,789	27,268
営業外収益		
受取利息	73	53
受取配当金	16,606	15,223
仕入割引	10,533	11,403
受取保険金	440	16,737
その他	3,266	5,598
営業外収益合計	30,919	49,016
営業外費用		
支払利息	19,272	17,170
売上割引	8,070	7,405
その他	16	-
営業外費用合計	27,359	24,576
経常利益又は経常損失( )	3,229	51,708
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	2,332	-
特別利益合計	2,332	-
特別損失		
固定資産処分損	61	142
減損損失	-	45,434
特別損失合計	61	45,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	958	6,131
法人税等	56,692	154
四半期純利益	55,734	5,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,734	5,977

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	55,734	5,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,567	88,463
その他の包括利益合計	20,567	88,463
四半期包括利益	76,302	94,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,302	94,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	36,493千円	34,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,027,630	93,368	181,289	3,302,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,599	5	-	6,605
計	3,034,230	93,373	181,289	3,308,893
セグメント利益又はセグメント損失( )	92,358	32,542	134,283	9,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,382
セグメント間取引消去	1,250
全社費用(注)	13,863
四半期連結損益計算書の経常損失( )	3,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,346,395	103,289	214,064	3,663,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,308	10,828	-	24,136
計	3,359,704	114,117	214,064	3,687,885
セグメント利益又はセグメント損失( )	62,065	73,548	187,161	51,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,547
セグメント間取引消去	1,203
全社費用(注)	1,042
四半期連結損益計算書の経常利益	51,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円03銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	55,734	5,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	55,734	5,977
普通株式の期中平均株式数(株)	364,207	364,198

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

名古屋木材株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。